

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月30日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,177	8.8	1,746	△13.7	1,842	△9.8	1,271	△10.7
2023年3月期	21,307	11.0	2,024	△23.9	2,043	△21.1	1,423	△33.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,692百万円(21.9%) 2023年3月期 2,209百万円(△28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	48.31	—	5.2	6.1	7.5
2023年3月期	54.03	—	6.4	7.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △65百万円 2023年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,485	25,603	81.0	968.74
2023年3月期	29,434	23,292	78.7	880.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,511百万円 2023年3月期 23,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,104	△1,804	△840	2,321
2023年3月期	2,186	△1,481	△514	2,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	343	24.1	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	370	29.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,850	8.2	550	△11.0	550	△13.1	400	11.2	15.20
通期	25,200	8.7	1,850	5.9	1,850	0.4	1,300	2.2	49.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,475,880株	2023年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期	141,318株	2023年3月期	175,107株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	26,322,392株	2023年3月期	26,351,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,004	5.2	1,093	△11.2	1,097	△14.6	674	△7.9
2023年3月期	12,356	1.9	1,231	△33.2	1,285	△33.6	732	△42.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	25.64		—					
2023年3月期	27.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	20,481		16,640		81.2	631.91		
2023年3月期	20,531		16,256		79.2	618.09		

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,640百万円 2023年3月期 16,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は23,177百万円（前連結会計年度比1,869百万円増、同8.8%増）、営業利益1,746百万円（前連結会計年度比277百万円減、同13.7%減）、経常利益1,842百万円（前連結会計年度比200百万円減、同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,271百万円（前連結会計年度比152百万円減、同10.7%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.2%（前連結会計年度は80.6%）となりました。

日本国内では、2023年4月、2024年1月に実施された償還価格引下げによる影響があったものの、獲得症例数が伸長したことにより、売上高は13,004百万円（前連結会計年度比647百万円増、同5.2%増）（「収益認識に関する会計基準」の適用による、販売促進費の一部控除後）となりました。

米国では、昨年開拓した新規顧客が成長に貢献し、人工膝関節製品の獲得症例数が伸長したことにより、米国の外部顧客への売上高は70,448千USドル（前連結会計年度比4,118千USドル増、同6.2%増）と伸長し、円換算後は円安の影響により10,173百万円（前連結会計年度比1,222百万円増、同13.7%増）となりました。（ご参考：前連結会計年度の米国売上高の換算レートは1USドル134.95円、当連結会計年度は同144.41円）

日本国内の人工関節分野は、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングを施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が伸長し、人工股関節置換術（THA）の全体の売上が好調に推移しました。一方、人工骨頭置換術（BHA）は、「Entrada Hip Stem」、新製品「Promontory Hip Stem」などの獲得症例数が増加したものの「Ovation Hip Stem」などの獲得症例数が減少したことから、BHA全体の売上は僅かな成長に留まりました。また、人工膝関節製品「BKS TriMax」の人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。その結果、本分野の日本国内売上高は4,932百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

米国の人工関節分野は、人工膝関節製品「BKS TriMax」、「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が顧客基盤の拡大に伴い伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方、人工股関節製品は、「Entrada Hip Stem」、「Alpine Hip Stem」の売上は2桁成長したものの、「Ovation Tribute Stem」などTaper WedgeタイプのStemは一部顧客が他社のTriple TaperタイプのStemに移行したため、人工股関節置換術（THA）全体の売上が減少しました。その結果、本分野での米国売上高は70,224千USドル（前連結会計年度比6.4%増）となりました。（円換算後では円安の影響により10,141百万円（前連結会計年度比13.8%増））

骨接合材料分野は、「ASULOCK」、「Prima Hip Screw」の売上が引き続き2桁成長と順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は4,563百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「Vusion Ti 3D ケージ」、「Lince Plate（旧Lynx Plate）」、「KMC Kyphoplasty システム」などの売上が伸長しました。特に「KMC Kyphoplasty システム」は、今期に入りBKP（Balloon Kyphoplasty）市場の拡大による成長機会を捉える施策を実行した結果、売上が伸長しました。これらの要因により、本分野での日本国内及び米国の売上高合計は3,354百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

売上原価はインフレ及び円安に伴う調達コストの上昇により増加しました。さらに、売上比では日本国内における償還価格引下げの影響などにより、売上原価率が36.3%（前連結会計年度は34.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、研究開発費、賃上げを実施したことによる人件費が増加しました。下半期は、円安の影響により米国の費用が円換算ベースで増加したものの、経費を抑制した結果、13,015百万円（前連結会計年度比8.8%増）となり、売上高販管費率は56.2%（前連結会計年度は56.2%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費が増加した結果、1,746百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

経常利益は、為替差益190百万円など営業外収益を213百万円計上し、持分法による投資損失65百万円、支払利息31百万円など営業外費用を116百万円計上した結果、1,842百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損72百万円、医療工具などの固定資産除却損48百万円、第1四半期における和解関連費用75百万円の合計206百万円などを特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度比10.7%減の1,271百万円となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年度比
		金額 (千円)	(%)
医療機器類	日本	13,004,313	105.2
	人工関節	4,932,919	104.1
	骨接合材料	4,563,424	105.6
	脊椎固定器具	3,322,025	104.3
	その他	390,403	110.1
	小計	13,208,772	104.8
	売上控除	△204,459	—
	米国	10,173,434	113.7
	人工関節	10,141,086	113.8
	脊椎固定器具	32,347	79.8
合計	23,177,747	108.8	
		比率 (%)	増減 (%)
自社製品売上比率		80.2	△0.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は償還価格の引き下げの影響がありましたが、主要な分野で堅調に推移致しました。また、賃上げを実施したことにより給料及び手当が増加したことなどから、販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は13,004百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は1,093百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

(米国)

売上高は人工関節分野の外部顧客への売上が増加しました。また、支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）や研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は14,360百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は636百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,051百万円増加し、31,485百万円となりました。主な増加は、商品及び製品880百万円、受取手形、売掛金及び契約資産644百万円、工具、器具及び備品335百万円、仕掛品325百万円であります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ260百万円減少し、5,882百万円となりました。主な減少は、長期借入金472百万円、繰延税金負債375百万円、未払法人税等146百万円で、主な増加は、買掛金424百万円、退職給付に係る負債216百万円、短期借入金115百万円であります。

また、当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）から現金及び預金を控除した純有利子負債は△827百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,311百万円増加し、25,603百万円となりました。主な増加は、利益剰余金927百万円、為替換算調整勘定1,451百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、2,321百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,104百万円の収入（前連結会計年度は2,186百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,636百万円、減価償却費1,595百万円、支出の主な内訳は法人税等の支払額893百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,804百万円の支出（前連結会計年度は1,481百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,783百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは840百万円の支出（前連結会計年度は514百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出561百万円、配当金の支払額343百万円、収入の主な内訳は短期借入金の純増加額144百万円であります。

(4) 今後の見通し

1. パーパス、経営方針

当社グループは、「患者さんのQOL向上に貢献する」をパーパスと定め、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」という経営理念のもと、日米共同開発を基軸に、医療機器の開発・製造・販売を通して、日本だけでなく世界の医療マーケットに真に価値ある医療機器を提供していくことで、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めます。

2. 経営環境

<日本>

・高齢者人口の増加

日本における65歳以上の高齢者人口は、2023年は約3,622万人であり、2040年には約3,920万人（総人口の約35%）と増加することが想定されております。高齢者人口の増加に伴い、骨疾患（変形性股関節症、変形性膝関節症や脊柱管狭窄症、骨粗鬆症等に起因する骨折）を抱える患者の増加が予想され、今後も当社製品を用いた適応症例の拡大が見込まれます。

・医療体制の変容（医師の働き方改革への対応）

2024年4月より、医師の健康と医療の質・安全を確保するため、医師の働き方改革が施行されています。整形外科にかかわる適応症例の拡大が見込まれる中、勤務医の時間外労働は年間上限が原則960時間とされました。この改革により、医師のタスクシフトや手術オペレーションの効率化など、より労働時間と医療の質のバランスを意識した変化が起きる事が予想されております。当社としても、こうした変化を見越して、治療効果に優れた製品開発はもちろんのこと、習熟までの時間が短縮された使い勝手の良い製品の開発・導入を追求することが重要と考えております。

・償還価格の引下げ

国は効率・効果的で質の高い医療提供体制の構築を推進するために、大幅な増収増益が見込めない中、社会保障関係費の抑制が不可避な状況であり、診療報酬改定による償還価格のマイナス改定を行うなど、当社にとって厳しい市場環境が継続するものと想定しております。また、当社製品や医療サービス等においても、厚生労働省発表による2024年6月1日付償還価格改定により償還価格が一部引下げられます。

<米国>

・高齢者人口の増加

米国の65歳以上の高齢者人口は、2022年は約5,779万人であり、2040年には約8,000万人（総人口の約21%）規模に増加すると見込まれております。また、高齢者以外でも肥満等に起因する変形性関節疾患を抱える患者のQOL（Quality of Life）向上ニーズも継続的に存在する見込みであることから、人工関節置換術を必要とする患者の増加が予想され、今後も当社製品を用いた適応症例の拡大が見込まれます。

- ・医療ニーズの変化

整形外科手術においても、術前の手術計画ソフトや術中の手術ナビゲーションシステム、ロボットを用いた手術、ウェアラブルデバイスから取得したデータを用いた手術後のリハビリテーションプログラムの展開などデジタルソリューションを活用した治療のトレンドが見受けられます。さらに、医療施設にとってはこうした新規技術を経済合理性が伴う形で導入し治療コスト削減に繋げていくことも重要な課題と当社は認識しております。

また、治療コスト削減においては、入院ではなく外来で人工関節手術を行うASC (Ambulatory Surgical Center) における人工関節手術が増加傾向にあり、医療施設にとって低コストでオペレーション効率の向上に寄与するインプラント・医療工具、簡易なデジタルソリューションの調達ニーズが拡大するものと考えており、当社としては、デジタル技術活用などについて多様化する医療施設のニーズに即して様々な選択肢を提供していくことが必要と認識しております。

<その他>

- ・製造原価上昇、及び為替変動(円安)による収益性低下

米国インフレ等の影響やサプライヤーからの調達コスト上昇により、米国子会社の製造原価が上昇し、また、対USドルの換算レートが150円台と円安傾向が続いており、米国子会社からの製品輸入において原価率の悪化が避けられない状況となっております。

当社は、「SAICOプロジェクト」(Strategic Actionable Initiatives for Cost Optimization)などにより、収益性の向上を図るべく、以下の施策を実行していきます。

- ① 内製化比率の拡大による原価低減
- ② 米国におけるサプライヤー(製造委託先)の複社購買化によるサプライチェーンのレジリエンス向上
- ③ アジア・欧州地域のサプライヤーへの製造委託拡大による原価低減
- ④ 自社製品の販売比率の拡大による収益性改善
- ⑤ 中国合弁会社WOMA社(Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limited)を活用した医療工具コストの低減による設備投資・経費(減価償却費)の圧縮

- ・PBR1倍割れへの課題

中期経営計画「MODE2023」では、最終年度の2024年3月期において、連結売上高231億円、営業利益率7.5%、ROE5.2%、ROIC4.5%と米国製造原価の悪化、及び急激な円安進行による日本国内の売上原価率の上昇の影響で収益性が低下し、株価もPBR1倍割れの状態となっております。

PBR1倍割れの改善策として、長期VISION「RT500」(2025年3月期～2033年3月期)のはじめの3年間である1st Stage(2025年3月期～2027年3月期)最終年度までに連結売上高300億円、営業利益率10.0%以上、ROE8.0%以上、ROIC7.0%以上を目標とします。目標達成の施策として、新製品導入により日米売上高を拡大し、円安進行による日本国内の原価悪化対策や米国製造原価の低減策としてSAICOプロジェクトなどに取り組むことで、収益性の向上を図ります。また、製品ポートフォリオを定期的に見直すとともに、新製品開発など成長投資を行い、株主資本コストを意識した経営を実現します。なお、株主還元策については、安定配当を基本とし、配当性向30%以上を目指します。

- ・三井化学株式会社との業務提携

2022年1月に資本業務提携契約を締結した三井化学株式会社と連携し、同社が保有するヘルスケア分野での開発・製造機能や各種事業運営上のノウハウと、当社グループが保有する日米に跨る医療機器分野の薬事・開発及び販売・マーケティング機能を相互に有効活用しながら、製品開発など協業を推進しております。

3. 長期VISION「RT500」(2025年3月期から2033年3月期)

当社は、2033年3月期を最終年度とした長期VISION「RT500」を策定し、長期経営方針として「医療現場ニーズを把握し、治療価値向上に資するサービスをより高い専門性・品質をもってタイムリーかつ安定的に医療現場に提供する」を掲げました。

定量目標として、連結売上高500億円以上、営業利益率15%以上、ROE10%以上、配当性向30%以上を目標とし、企業価値の向上を目指します。

4. 1st Stage (2025年3月期から2027年3月期)

当社は、長期VISION「RT500」のはじめの3年間で「1st Stage」として、以下の重点施策に取り組んでおります。

【今後3年間の重点施策】

- ・ 販売力強化（米国ビジネスの拡大、日本ビジネスの拡大、中国販売基盤の構築）
- ・ 製品ポートフォリオマネジメント強化
- ・ サプライチェーンマネジメント強靱化

5. サステナビリティを巡る取組み

当社は、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」という経営理念のもと、マテリアリティ（重要課題）を特定し、ESG活動を通して企業の社会的責任（CSR）を果たし、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献します。

【マテリアリティ（重要課題）】

- ・ 患者QOLの向上
- ・ 環境負荷の低減
- ・ 人権尊重への取組み
- ・ 多様な人材の活躍推進
- ・ 医療ニーズへの高品質対応
- ・ コーポレートガバナンスの推進

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高25,200百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている為替レートは1USドル150円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,928	2,321,552
受取手形、売掛金及び契約資産	5,270,930	5,915,467
商品及び製品	9,378,119	10,259,039
仕掛品	593,162	919,068
原材料及び貯蔵品	1,634,044	1,914,371
その他	295,253	257,347
貸倒引当金	△1,358	△3,966
流動資産合計	19,975,079	21,582,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,544	876,633
機械装置及び運搬具（純額）	306,786	354,459
工具、器具及び備品（純額）	4,600,008	4,935,249
土地	1,956,171	1,960,584
その他	44,246	193,692
有形固定資産合計	7,744,756	8,320,618
無形固定資産	263,037	219,262
投資その他の資産		
投資有価証券	66,770	—
関係会社出資金	204,910	157,654
繰延税金資産	1,104,875	1,136,171
その他	75,283	69,272
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,451,839	1,363,097
固定資産合計	9,459,634	9,902,978
資産合計	29,434,714	31,485,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,185	1,403,276
短期借入金	1,046,733	1,162,382
リース債務	34,553	37,600
未払法人税等	339,245	192,482
未払費用	511,861	551,182
未払金	193,732	235,050
賞与引当金	196,606	237,310
役員賞与引当金	64,510	27,252
事業損失引当金	2,546	—
訴訟和解引当金	100,000	—
その他	158,217	183,973
流動負債合計	3,627,191	4,030,510
固定負債		
長期借入金	732,248	259,820
リース債務	58,163	34,629
退職給付に係る負債	1,208,511	1,424,964
役員株式給付引当金	103,514	80,571
資産除去債務	29,493	31,560
長期預り金	8,000	20,000
繰延税金負債	375,495	—
固定負債合計	2,515,427	1,851,545
負債合計	6,142,618	5,882,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,237
利益剰余金	15,656,266	16,583,962
自己株式	△202,730	△165,556
株主資本合計	21,042,494	22,007,572
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30,294	47,015
為替換算調整勘定	2,163,161	3,614,304
退職給付に係る調整累計額	△74,317	△157,570
その他の包括利益累計額合計	2,119,138	3,503,749
非支配株主持分	130,462	92,480
純資産合計	23,292,095	25,603,802
負債純資産合計	29,434,714	31,485,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,307,946	23,177,747
売上原価	7,315,297	8,415,514
売上総利益	13,992,648	14,762,232
販売費及び一般管理費		
販売促進費	189,267	217,203
運賃及び荷造費	416,216	414,869
広告宣伝費	90,901	78,725
貸倒引当金繰入額	△28	2,609
給料及び手当	3,708,942	3,915,738
退職給付費用	99,965	106,191
法定福利費	321,983	352,471
福利厚生費	269,013	315,317
旅費及び交通費	264,746	293,848
減価償却費	1,350,323	1,360,216
研究開発費	662,942	874,425
租税公課	146,990	148,698
支払手数料	3,024,608	3,421,143
その他	1,422,103	1,513,857
販売費及び一般管理費合計	11,967,976	13,015,317
営業利益	2,024,671	1,746,914
営業外収益		
受取利息	99	106
為替差益	100,294	190,683
受取保険金	13,220	2,121
受取手数料	2,844	—
その他	29,801	20,121
営業外収益合計	146,260	213,033
営業外費用		
支払利息	18,145	31,778
持分法による投資損失	63,857	65,126
シンジケートローン手数料	9,396	9,559
その他	35,673	10,492
営業外費用合計	127,072	116,957
経常利益	2,043,860	1,842,991
特別利益		
受取補償金	25,000	—
特別利益合計	25,000	—
特別損失		
固定資産除却損	56,129	48,512
投資有価証券評価損	—	72,205
減損損失	100	70
訴訟和解引当金繰入額	100,000	—
和解関連費用	—	75,000
製品販売中止による損失	142,833	10,416
特別損失合計	299,063	206,204
税金等調整前当期純利益	1,769,797	1,636,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	664,869	739,109
法人税等調整額	△330,798	△407,812
法人税等合計	334,070	331,297
当期純利益	1,435,726	1,305,490
非支配株主に帰属する当期純利益	12,006	33,807
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423,719	1,271,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,435,726	1,305,490
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30,294	16,720
為替換算調整勘定	825,016	1,453,383
退職給付に係る調整額	△81,747	△83,252
その他の包括利益合計	773,563	1,386,851
包括利益	2,209,289	2,692,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183,505	2,656,294
非支配株主に係る包括利益	25,784	36,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	14,550,073	△111,940	20,027,090
当期変動額					
剰余金の配当			△317,526		△317,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,423,719		1,423,719
自己株式の取得				△90,789	△90,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,106,193	△90,789	1,015,403
当期末残高	3,001,929	2,587,029	15,656,266	△202,730	21,042,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	1,351,922	7,429	1,359,352	104,678	21,491,121
当期変動額						
剰余金の配当						△317,526
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,423,719
自己株式の取得						△90,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,294	811,238	△81,747	759,785	25,784	785,569
当期変動額合計	30,294	811,238	△81,747	759,785	25,784	1,800,973
当期末残高	30,294	2,163,161	△74,317	2,119,138	130,462	23,292,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	15,656,266	△202,730	21,042,494
当期変動額					
剰余金の配当			△343,986		△343,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,271,682		1,271,682
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分				37,326	37,326
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		208			208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	208	927,696	37,174	965,078
当期末残高	3,001,929	2,587,237	16,583,962	△165,556	22,007,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,294	2,163,161	△74,317	2,119,138	130,462	23,292,095
当期変動額						
剰余金の配当						△343,986
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,271,682
自己株式の取得						△152
自己株式の処分						37,326
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,720	1,451,143	△83,252	1,384,611	△37,982	1,346,628
当期変動額合計	16,720	1,451,143	△83,252	1,384,611	△37,982	2,311,707
当期末残高	47,015	3,614,304	△157,570	3,503,749	92,480	25,603,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769,797	1,636,787
減価償却費	1,549,812	1,595,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	2,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,038	79,838
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	20,100	16,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,591	40,704
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△690	△37,258
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,192	14,383
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	18,145	31,778
シンジケートローン手数料	9,396	9,559
為替差損益(△は益)	74,494	△24,106
持分法による投資損益(△は益)	63,857	65,126
固定資産除売却損益(△は益)	59,664	48,539
投資有価証券評価損益(△は益)	—	72,205
減損損失	100	70
訴訟和解引当金繰入額	100,000	—
和解関連費用	—	75,000
製品販売中止による損失	142,833	10,416
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△62,453	△2,546
売上債権の増減額(△は増加)	10,953	△437,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,005,629	△457,972
仕入債務の増減額(△は減少)	154,939	282,046
前払費用の増減額(△は増加)	△95,432	73,223
未払又は未収消費税等の増減額	△76,811	30,269
未払金の増減額(△は減少)	43,650	45,395
その他	△49,161	47,858
小計	2,792,262	3,218,020
利息及び配当金の受取額	99	107
利息の支払額	△17,911	△29,177
シンジケートローン手数料の支払額	△5,180	△16,036
和解関連費用の支払額	—	△175,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△583,044	△893,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,226	2,104,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222,370	△1,783,153
無形固定資産の取得による支出	△93,183	△19,309
投資有価証券の取得による支出	△67,475	—
関係会社出資金の払込による支出	△99,188	—
その他	298	△2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,919	△1,804,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	501,212	144,410
長期借入金の返済による支出	△574,602	△561,796
リース債務の返済による支出	△33,163	△6,419
自己株式の取得による支出	△90,939	△152
子会社の自己株式の取得による支出	—	△72,782
配当金の支払額	△317,287	△343,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,780	△840,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,552	57,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,079	△483,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,849	2,804,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,804,928	2,321,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントではありますが、報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,356,772	8,951,174	21,307,946	—	21,307,946
外部顧客への売上高	12,356,772	8,951,174	21,307,946	—	21,307,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,830,948	3,830,948	△3,830,948	—
計	12,356,772	12,782,123	25,138,895	△3,830,948	21,307,946
セグメント利益	1,231,439	647,975	1,879,414	145,257	2,024,671
セグメント資産	18,305,786	12,922,109	31,227,895	△1,793,181	29,434,714
セグメント負債	4,275,022	2,083,186	6,358,208	△215,590	6,142,618
その他の項目					
減価償却費	762,021	856,714	1,618,736	△68,923	1,549,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,984	708,743	1,312,727	4,793	1,317,521
持分法適用会社への投資額	—	204,910	204,910	—	204,910

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,793,181千円には、全社資産の金額2,225,508千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,514,275千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	13,004,313	10,173,434	23,177,747	—	23,177,747
外部顧客への売上高	13,004,313	10,173,434	23,177,747	—	23,177,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,187,190	4,187,190	△4,187,190	—
計	13,004,313	14,360,625	27,364,938	△4,187,190	23,177,747
セグメント利益	1,093,251	636,503	1,729,754	17,160	1,746,914
セグメント資産	18,508,233	15,056,031	33,564,265	△2,078,406	31,485,859
セグメント負債	3,840,655	2,143,577	5,984,233	△102,176	5,882,056
その他の項目					
減価償却費	736,430	914,907	1,651,338	△56,153	1,595,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	770,186	1,223,255	1,993,441	△76,897	1,916,543
持分法適用会社への投資額	—	157,654	157,654	—	157,654

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△2,078,406千円には、全社資産の金額1,973,414千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,560,010千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	100	—	100	—	100	—	100

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	70	—	70	—	70	—	70

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	880円64銭	968円74銭
1株当たり当期純利益	54円03銭	48円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,423,719	1,271,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,423,719	1,271,682
普通株式の期中平均株式数(株)	26,351,799	26,322,392

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度124,081株、当連結会計年度153,488株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度175,107株、当連結会計年度141,318株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。